

# 政策的・投資的経費に係る 財政規律、健全化判断比率 について

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

# 政策的・投資的経費に係る財政規律について

# 人口減少など社会情勢の変化が自治体財政に与える影響

## 1. 物価・賃金・金利の上昇



今後の財政は…  
楽観できない

## 2. 人口減少、高齢化の進展



今後の財政は…  
厳しくなる

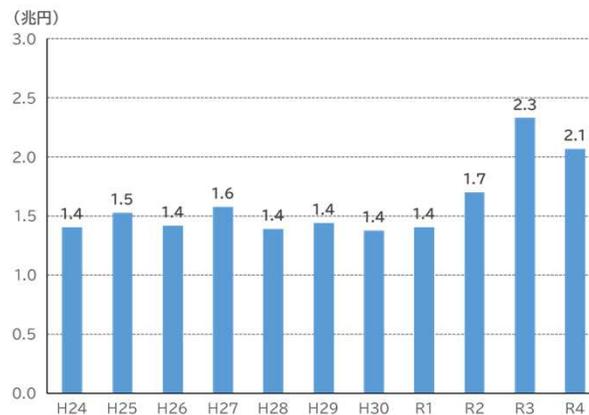
## 3. コロナ禍で自治体財政は結果として改善

- ・ R2～R4全国の自治体で実質収支が増加した
- ・ R2～R4全国の自治体で基金残高が増加した

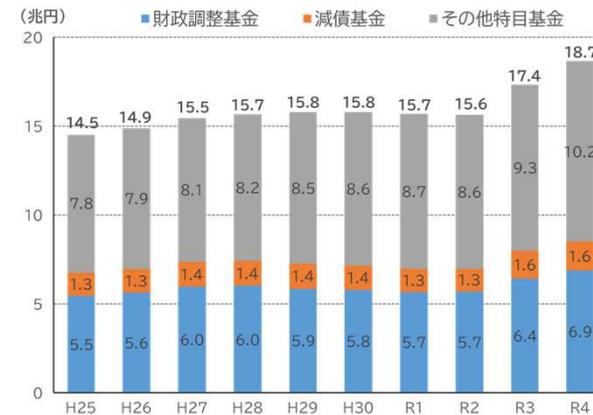
特殊事情による  
財政の改善は見込めない

今後の財政は…  
楽観できない

実質収支の推移(市町村合計)



基金残高の推移(市町村合計)



### 行財政運営のあり方 (論点)

財政規律・健全化の目標値を定め、**堅実な財政運営**と成長戦略を実現する**未来へ投資する枠組み**が必要ではないか

# 現・行財政プランにおける財政規律の設定状況

## 1. 政策的・投資的経費に係る規律を設定

- 「政策的経費に係る一般財源」が財政規律を超過した財源分は、行革取組効果の範囲内で対応済み
- 「投資的経費」に係る財政規律は達成できる見込みで推移

## 2. 政策的・投資的経費とは

- 臨時的経費の一部として定義

- 子ども医療無償化・学校給食無償化など、市の魅力向上施策を展開した結果
- 財源は行革取組の効果の範囲内

| 項目            | 規律        | 4年間の見込  | R3決算   | R4決算   | R5予算   | R6予算   |
|---------------|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 政策的経費に係る一般財源  | 4年間で20億円  | 29.5億円  | 2.2億円  | 4.7億円  | 9.3億円  | 13.3億円 |
| 投資的経費に係る一般財源  | 4年間で60億円  | 39.2億円  | 11.1億円 | 18.2億円 | 4.8億円  | 5.1億円  |
| 投資的経費に係る市債発行額 | 4年間で260億円 | 144.8億円 | 54.2億円 | 33.7億円 | 24.1億円 | 32.8億円 |

### 歳出全体

- 経常的経費：毎年度持続して支払われる経費（予算全体の90%以上＝経常収支比率）
  - ・ 人件費・・・職員給与、退職金等
  - ・ 扶助費・・・生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費
  - ・ 公債費・・・地方債元利償還金及び一時借入金利息の支払いに要する経費
  - ・ 維持補修費・・・公共用施設等の維持に要する経費
  - ・ 補助費・・・公営企業に対する負担金、各種団体等への補助金等
  - ・ 物件費・・・旅費、通信費、手数料、消耗品費、委託料などの上記以外の経費 など

- 臨時的経費：一時的な行政需要に対応して支払われる経費や、支出の方法に規則性のない経費
  - ・ 普通建設事業費・・・道路・橋りょう、学校、庁舎等公共・公用施設の建設事業に要する経費
  - ・ 積立金・・・基金等に積み立てる経費
  - ・ 繰出金・・・一般会計から特別会計に支出する経費
  - ・ 中長期課題の解決や未来への投資に係る経費



- ✓ 子ども施策や人口減少対策に係る政策的事業、公共施設マネジメントの積極的な推進など、財政の健全性が保たれる範囲において柔軟かつ積極的に事業を展開し、市の魅力を維持向上する取り組みを継続することが重要
- ✓ このためには、約5%の「臨時的経費」を有効活用する必要
- ✓ 物価上昇を考慮した、政策的・投資的経費の設定が必要

### 行財政運営のあり方（論点）

- コロナ禍以前の厳しい財政状況が見込まれるため、政策的・投資的経費に係る上限値は継続し、物価上昇等を考慮して再設定すべき



# 健全化判断比率について

## 健全化判断比率とは

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」にて、**地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの財政指標を規定**（併せて、資金不足比率も規定）
- 公立病院や下水道などの公営企業の赤字、地方公社や第三セクターの負債についても対象

- ① 実質赤字比率** . . . **一般会計の赤字度合い**
  - 地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
  - 市の一般会計が黒字なら「-」
- ② 連結実質赤字比率** . . . **企業会計等を含む全会計の赤字度合い**
  - 公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの
  - 市・特別会計・企業会計の全体が黒字なら「-」
- ③ 実質公債費比率** . . . **年収に対する年間の借金返済額の度合い**
  - 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
  - {（市債（元利）の償還金+公営企業債の償還金への補助など）-市債等の償還に対する交付税算入など} ÷ 財政規模
- ④ 将来負担比率** . . . **年収に対する借金残高の度合い**
  - 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
  - {（市債残高+公営企業債への補助+退職手当見込+損失補償など）-基金残高など} ÷ 財政規模
- ⑤ 資金不足比率** . . . **各企業会計の資金不足の度合い**
  - 各企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表したもの
  - 資金の不足額（流動負債+地方債-流動資産）÷事業の規模

|          |                                 |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
|----------|---------------------------------|-----------|------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|--------|
| 一般会計等    | 一般会計                            |           | 比実<br>質<br>赤<br>字<br>率 | ②                                    | ③                               | ④                          |        |
| その他の特別会計 | 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計 | 国民健康保険事業  | ①                      | 連<br>結<br>実<br>質<br>赤<br>字<br>比<br>率 | 実<br>質<br>公<br>債<br>費<br>比<br>率 | 将<br>来<br>負<br>担<br>比<br>率 | ⑤      |
|          |                                 | 後期高齢者医療事業 |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          |                                 | 介護保険事業    |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          | 公営企業に係る特別会計（法適用）                | 病院事業      |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          |                                 | 水道事業      |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          |                                 | 工業用水道事業   |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          |                                 | 下水道事業     |                        |                                      |                                 |                            |        |
| 一部事務組合等  | 交 通 事 業                         |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          | モーターボート競走事業                     |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          | 丹波少年自然の家事務組合                    |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
| 第三セクター等  | 豊中市伊丹市クリーンランド事務組合               |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
|          | 兵庫県後期高齢者医療広域連合                  |           |                        |                                      |                                 |                            |        |
| 第三セクター等  | 伊丹市社会福祉事業団                      |           |                        |                                      |                                 |                            | 資金不足比率 |

| 判断比率     | 目標値           | R1   | R2   | R3   | R4   |
|----------|---------------|------|------|------|------|
| 実質赤字比率   | 発生させない        | -    | -    | -    | -    |
| 連結実質赤字比率 | 発生させない        | -    | -    | -    | -    |
| 実質公債費比率  | R6末で3%~7%程度   | 5.9% | 5.1% | 4.5% | 4.5% |
| 将来負担比率   | R6末で15%~55%程度 | -    | -    | -    | -    |
| 資金不足比率   | 発生させない        | -    | -    | -    | -    |

## 人口減少、物価・賃金・金利上昇が『健全化判断比率』に与える影響

| 健全化判断比率  | 人口減少                                      | 物価・賃金上昇   | 金利上昇   |
|----------|---|---|--|
| 実質赤字比率   | (悪化) 市税収入の減少による、市一般会計の赤字化                 | (悪化) 物件費や労務費の高騰に伴う支出の増加<br>(好転) 民間賃金上昇に伴う市税収入の増加            | (悪化) 金利上昇による、市公債費の増加   |
| 連結実質赤字比率 | (悪化) 各企業・特別会計のサービス利用者減少による、各会計の資金の減少(赤字化) | (悪化) 物件費や労務費の高騰に伴う支出の増加<br>(好転) 受益者負担額の見直しに伴う収益の増加          | (悪化) 金利上昇に伴う公債費の増加による各企業の資金の減少(赤字化)                            |
| 実質公債費比率  | (悪化) 市税収入の減少による、市一般会計の標準財政規模(年収)の減少       | (悪化) 施設整備費の増加による、市一般会計・各企業の市債発行額の増加                         | (悪化) 金利上昇による、市公債費(支払利息)の増加                                     |
| 将来負担比率   | (悪化) 市税収入の減少による、市一般会計の標準財政規模(年収)の減少       | (悪化) 施設整備費の増加による、各会計の将来負担額増加                                | (悪化) 金利上昇による、市から各企業への補助(繰出)額の増加<br>(好転) 長期運用利率の上昇による、市運用利息額の増加 |
| 資金不足比率   | (悪化) 各企業の減収による、資金の減少                      | (悪化) 各企業の支出の増加による資金減少<br>(好転) 受益者負担額の見直しに伴う収益増による、各企業の資金の増加 | (悪化) 各企業における企業債利息額(支払利息)の増加による資金の減少                            |

人口減少等が与える影響は、健全化判断比率の算定に対して、**マイナス(悪化)の影響を与える**



### 行財政運営のあり方(論点)

行財政改革の推進や各種規律の遵守、各企業に対する適切なリスク分担・関与による自主的な経営を促進する取組を継続することにより、健全化判断比率の悪化を防ぐ必要がある

# 行財政改革による実質公債費比率／将来負担比率の変化の見通し

## 1. 比率上昇の要因

- 人口減少に伴い市財政規模が縮小する一方で、市債残高が増加していることにより、比率の漸増に繋がっている

## 2. 適用した行財政改革の取組効果

- 公債管理基金を活用した地方債（臨時財政対策債）の繰上償還
- 交付税措置のない地方債（市民負担となる借金）の発行抑制
- 交付税措置のある地方債の有効活用



- 各年度の公債費の減少／実質公債費比率の減少
- 各年度における市債残高の減少／将来負担比率の減少

## 3. 今後、効果発現の可能性のある取組等

- 公共施設マネジメントの推進（人口規模に合わせた公共施設配置）
- 財政規律の範囲内での予算措置
- より有利な財源（交付税措置・補助金の適用等）への変更



- 実質公債費比率／将来負担比率の更なる減少に繋がる



### 行財政運営のあり方（論点）

これまでの行財政改革取組を着実に推進して比率の上昇を防ぎ、健全な財政運営を目指すべきである

